

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
						財政健全化等	×												
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	184,675,921	200,807,500	実質収支比率	9.4	9.7						
						首都	○	歳入歳出差引	173,875,066	191,617,973	経常収支比率	91.2	86.7						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,800,855	9,189,527	(※1)	(92.3)	(90.4)						
						中部	×	実質収支	2,954,545	1,045,389	標準財政規模	83,069,953	83,594,498						
人口	令和2年国調(人)	431,083	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	7,846,310	8,144,138	財政力指数	0.94	0.95							
	平成27年国調(人)	432,353			山振	×	積立金	-297,828	3,991,294	公債費負担比率	6.4	6.8							
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	繰上償還金	6,370,733	2,961,171	健全化判断比率									
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	430,831	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	5,063,482	2,692,093	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	422,759				第1次	1,337	1,301	実質単年度収支	1,009,423	4,260,372	連結実質赤字比率	-	-					
	令04.01.01(人)	430,385	第2次	30,154	30,831	標準財政収入額	60,454,575	58,011,029	64,857,817	62,413,350	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	423,126											17.2	19.0	標準財政需要額	77,581,330	74,311,967		
	増減率(%)	0.1	第3次	144,237	129,828								標準税収入額等	77,950,723	74,744,310				
うち日本人(%)	-0.1	82.1											80.2	経常経費充当一般財源等	77,950,723	74,744,310			
面積(km ²)	71.55	職員状況(※8)		歳入一般財源等	110,767,786								105,731,932						
人口密度(人/km ²)	6,025	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	90,637,099	93,791,889								
世帯数(世帯)	192,015	市区町村長	1	10,600	一般職員	2,066	6,574,012	3,182	うち公的資金	59,854,118	62,713,064								
特別職等										副市区町村長	2	9,000	うち消防職員	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	59,185,651	61,349,711	
										教育長	1	8,200	うち技能労務職員	184	593,768	3,227	債務負担行為額(支出予定額)	47,609,071	33,373,026
										議会議長	1	6,400	教育公務員	6	25,812	4,302	収益事業収入	50,000	30,000
										議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000
										議会議員	34	5,500	合計	2,072	6,599,824	3,185	積立金現在高	10,592,388	9,285,137
													ラスパイレス指数		99.4		減債基金	-	-
																	その他特定目的基金	16,139,102	13,689,871
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(3)	町田市国民健康保険事業会計	(6)	町田市病院事業会計	(7)	町田市下水道事業会計	(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	町田市土地開発公社								
(2)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	(4)	町田市介護保険事業会計	(5)	町田市後期高齢者医療事業会計	(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	町田まちづくり公社										
		(10)	東京都たま広域資源循環組合	(19)	町田市勤労者福祉サービスセンター	(11)	多摩ニュータウン環境組合	(20)	エルム・スリー管理										
		(12)	南多摩斎場組合	(21)	町田センタービル	(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	町田市文化・国際交流財団										
		(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23)	町田市観光コンベンション協会	(15)	東京都十一市競輪事業組合	(24)	まちだエコライフ推進公社										
		(16)	東京都六市競艇事業組合	(25)	町田新産業創造センター	(17)	東京都六市競艇事業組合	(26)	町田市地域活動サポートオフィス										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	70,421,040	38.1	65,513,385	77.6	普通税	64,626,886	91.8	381,495	
地方譲与税	762,279	0.4	762,279	0.9	法定普通税	64,626,886	91.8	381,495	
利子割交付金	115,541	0.1	115,541	0.1	市町村民税	34,890,942	49.5	381,495	
配当割交付金	613,768	0.3	613,768	0.7	個人均等割	756,885	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	469,783	0.3	469,783	0.6	所得割	30,776,514	43.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,138,011	1.6	-	
地方消費税交付金	10,138,445	5.5	10,138,445	12.0	法人税割	2,219,532	3.2	381,495	
ゴルフ場利用税交付金	43,313	0.0	43,313	0.1	固定資産税	26,728,927	38.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,225,391	37.2	-	
自動車取得税交付金	35	0.0	35	0.0	軽自動車税	558,315	0.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,448,702	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	196,098	0.1	196,098	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,172,447	0.6	1,172,447	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	528,171	0.3	528,171	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	526,353	0.3	526,353	0.6	目的税	5,794,154	8.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,818	0.0	1,818	0.0	法定目的税	5,794,154	8.2	-	
地方交付税	4,691,082	2.5	4,418,800	5.2	入湯税	5,648	0.0	-	
普通交付税	4,418,800	2.4	4,418,800	5.2	事業所税	880,851	1.3	-	
特別交付税	271,981	0.1	-	-	都市計画税	4,907,655	7.0	-	
震災復興特別交付税	301	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	89,152,002	48.3	83,972,065	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	47,264	0.0	47,264	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	675,158	0.4	-	-	合計	70,421,040	100.0	381,495	
使用料	980,091	0.5	284,742	0.3					
手数料	1,878,597	1.0	-	-					
国庫支出金	44,257,485	24.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	24,418,276	13.2	-	-					
財産収入	293,494	0.2	139,049	0.2					
寄附金	227,091	0.1	-	-					
繰入金	7,401,512	4.0	-	-					
繰越金	9,189,527	5.0	-	-					
諸収入	2,586,424	1.4	280	0.0					
地方債	3,569,000	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,069,000	0.6	-	-					
歳入合計	184,675,921	100.0	84,443,400	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	633,866	0.4	-	633,854	
総務費	21,766,325	12.5	740,660	19,223,869	
民生費	87,584,921	50.4	505,145	37,072,774	
衛生費	17,950,271	10.3	549,966	8,998,774	
労働費	264,240	0.2	-	264,240	
農林水産業費	278,825	0.2	18,683	243,932	
商工費	2,739,851	1.6	18,793	2,128,232	
土木費	12,148,618	7.0	4,297,038	8,440,559	
消防費	4,662,286	2.7	187,450	3,007,275	
教育費	18,778,788	10.8	1,979,376	12,886,347	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,067,075	4.1	-	7,067,075	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	173,875,066	100.0	8,297,111	99,966,931	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	88,230,880	50.7	41,812,010	41,106,878	48.1
人件費	22,231,629	12.8	20,430,305	19,964,798	23.3
うち職員給	13,708,742	7.9	12,676,466	-	-
扶助費	58,932,176	33.9	14,314,630	14,075,005	16.5
公債費	7,067,075	4.1	7,067,075	7,067,075	8.3
元利償還金	7,067,075	4.1	7,067,075	7,067,075	8.3
うち元金	6,723,787	3.9	6,723,787	6,723,787	7.9
うち利子	343,288	0.2	343,288	343,288	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	77,347,075	44.5	55,940,762	36,843,845	43.1
物件費	30,988,851	17.8	17,702,899	16,021,657	18.7
維持補修費	1,122,402	0.6	1,020,525	1,020,525	1.2
補助費等	18,012,099	10.4	13,154,805	8,292,376	9.7
うち一部事務組合負担金	985,126	0.6	609,053	604,003	0.7
繰出金	17,146,497	9.9	14,760,397	11,509,287	13.5
積立金	10,077,226	5.8	9,302,136	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,297,111	4.8	2,214,159	-	-
うち人件費	265,666	0.2	265,666	-	-
普通建設事業費	8,297,111	4.8	2,214,159	-	-
うち補助	1,935,399	1.1	168,372	-	-
うち単独	6,361,712	3.7	2,045,787	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	173,875,066	100.0	99,966,931	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '内訳'.

将来負担の状況

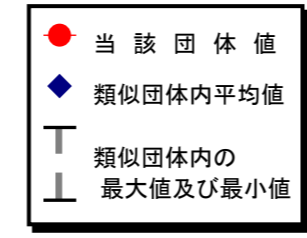
Table showing future burden status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '内訳'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

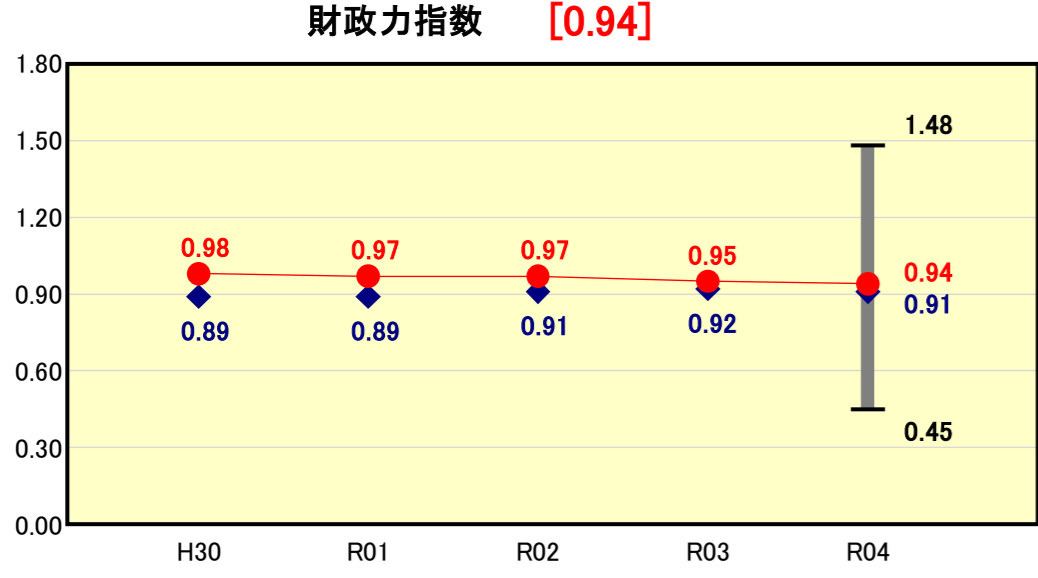
東京都町田市

人口	430,831	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,759	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	k㎡	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	184,675,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	173,875,066	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実質収支	7,846,310	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	83,069,953	千円			
地方債現在高	90,637,099	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

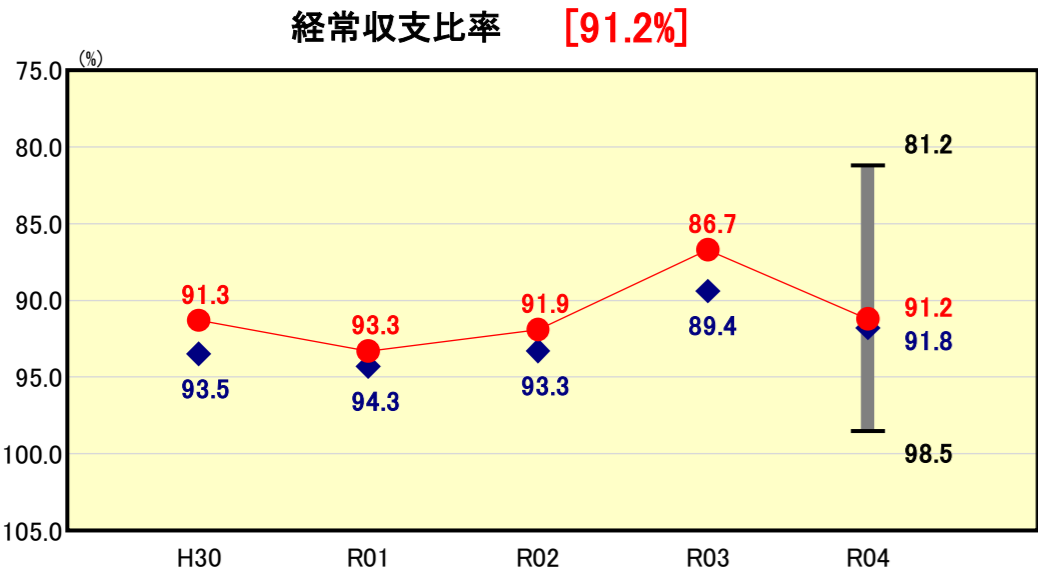
財政力



類似団体内順位 11/36 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄
 令和4年度の3か年平均の財政力指数は0.943であり、前年度と比較すると0.010ポイント減少した。また、令和4年度単年度の財政力指数は0.932で、前年度より0.003ポイント増加した。3か年平均の減少理由として、主に高齢者福祉費や社会福祉費の増加によって、令和4年度の単年度財政力指数が令和元年度よりも低くなったことによる。単年度の増加理由は、基準財政需要額が3.9%の増に対し、基準財政収入額が4.2%増となり、需要額よりも収入額の伸び幅が多かったことによる。収入額の主な項目では市町村民税が5.0%増加した。財政力指数が1を下回っている現状を改善するには、今後も経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどを継続する必要がある。

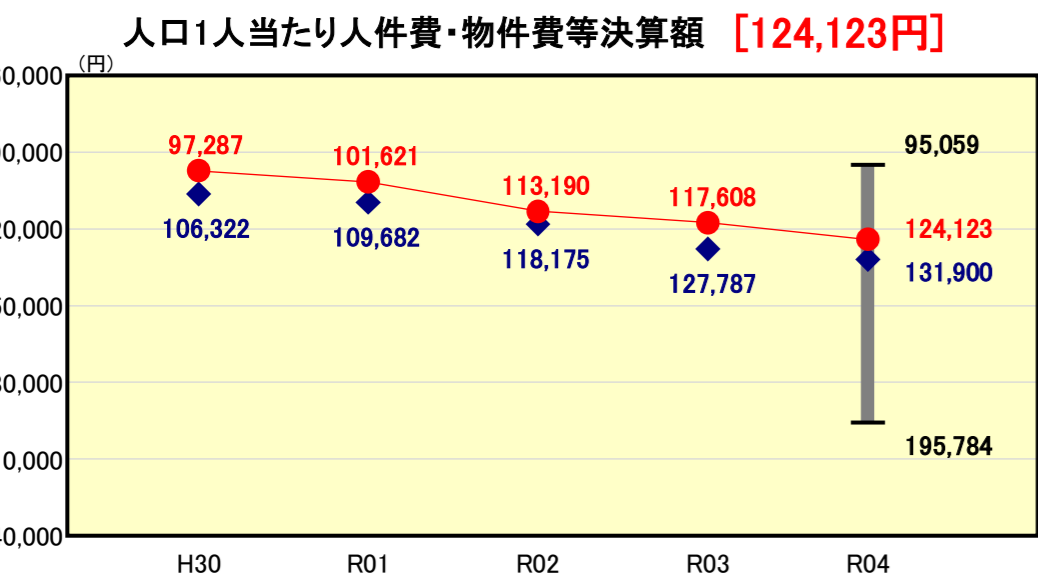
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/36 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

経常収支比率の分析欄
 令和4年度の町田市の経常収支比率は91.2%となり、前年度の86.7%から4.5ポイント増加した。一般財源における光熱水費などの物件費が増加したことや、臨時財政対策債の減少などによる。経常収支比率は、市税増収を大きくは期待できない一方で、認定こども園等施設型給付費など扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経

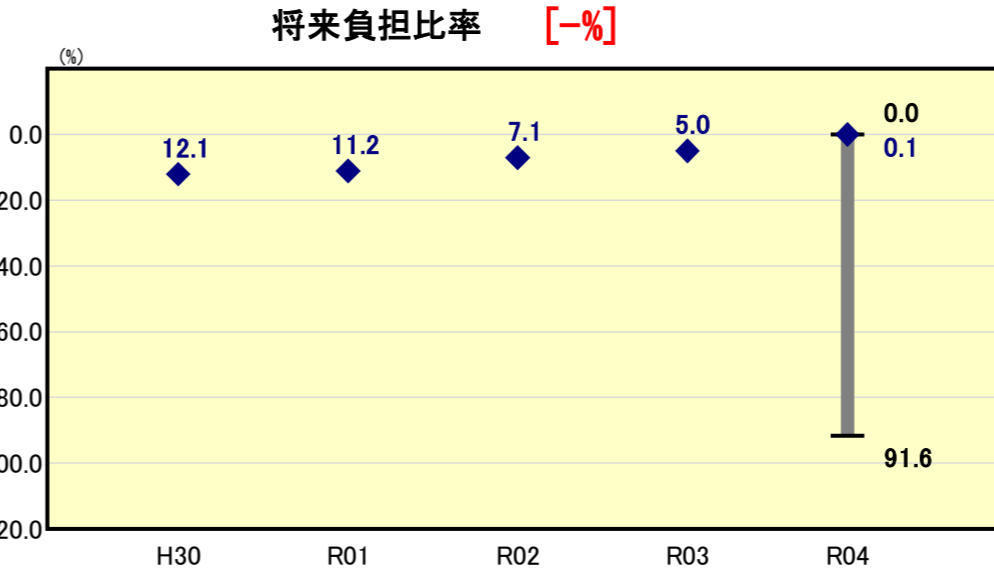
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/36 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和4年度の人件費の決算額は222億3千万円で、前年度と比較して2億9千万円増加した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は137億1千万円で、最も職員給が多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ47億4千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、282人の削減となっている。今後も職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。物件費の決算額は309億9千万円で、前年度と比較して29億4千万円増加した。これは、燃料費の高騰による光熱費の増加や、燃料費の影響が各委託料などに波及

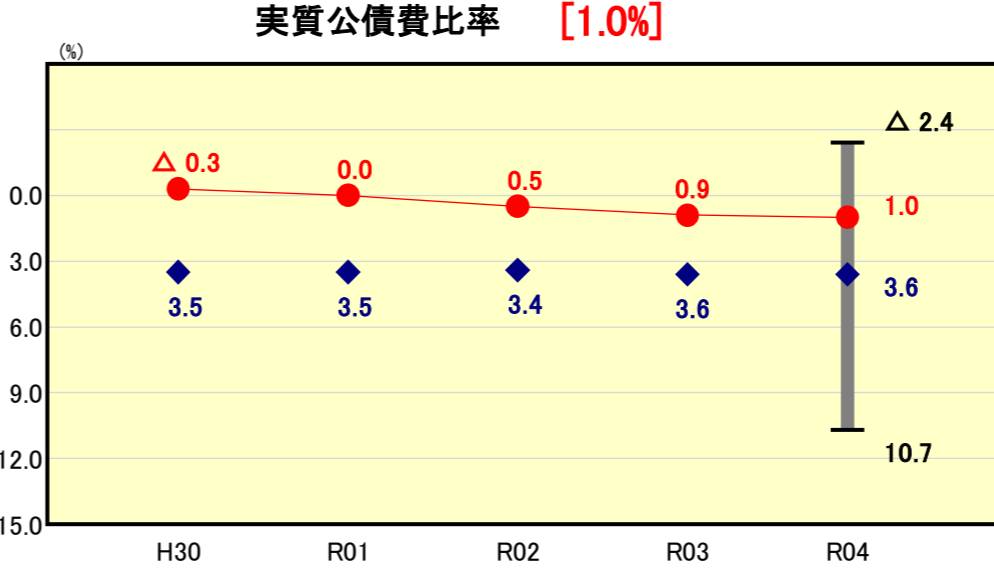
将来負担の状況



類似団体内順位 1/36 全国平均 8.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和4年度は将来負担額1,219億6千万円に対し、控除される充当可能財源が1,404億円あり、差引の結果、将来負担額は生じていない。(令和4年度数値:-24.0、令和3年度数値:-15.0) 減理由として、清掃費や公債費などの基準財政需要額算入見込額の減少が将来負担比率の増要因となる一方で、①一般会計の地方債現在高の減少、②財政調整基金や公共施設整備基金、職員退職手当基金などの充当可能基金の増加、③都市計画税などの充当可能特定財源の増加などにより、将来負担比率は前年度比で減となった。(※①は将来負担比率の分子の値、②及び③は将来負担比率の分子から控除される値) 今後も将来負担の増大を招くことが無いよう地方債の管理を徹底する。

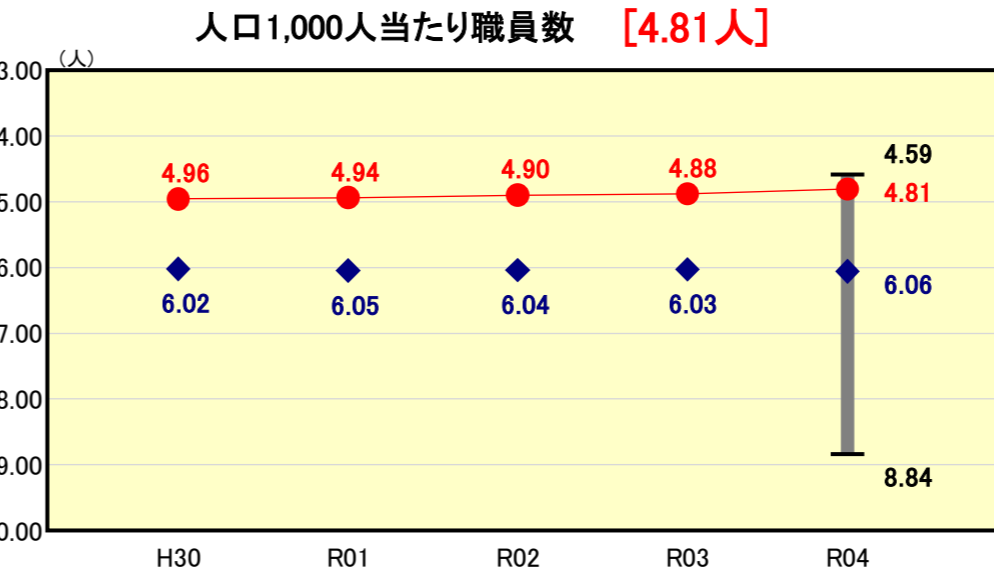
公債費負担の状況



類似団体内順位 4/36 全国平均 5.5 東京都平均 1.9

実質公債費比率の分析欄
 令和3年度と比較して0.1ポイント上昇したものの、類似団体内順位は4位となっている。上昇した主な要因としては、令和4年度の単年度実質公債費比率が令和元年度よりも高かったことによる。(令和4年度実算数値:0.491119%、令和元年度実算数値:0.25943%) これは、循環型施設整備事業や境川クリーンセンター改修事業、公園整備事業などにかかる市債の元金償還がはじまったことによる①元利償還金額の増加、②災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少、③臨時財政対策債発行可能額の減少などによる。(※①は実質公債費比率の分子の値、②は実質公債費比率の分子から控除される値、③は実質公債費比率の分母の値)

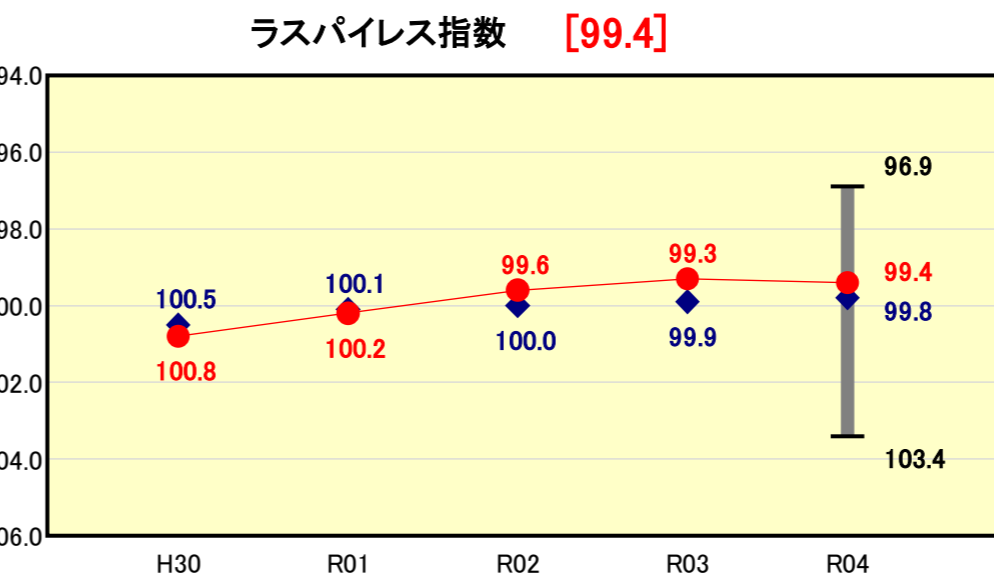
定員管理の状況



類似団体内順位 5/36 全国平均 8.25 東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度職員数は、公共施設再編や学校再編の検討に対して増加する一方で、学校用務・給食調理業務及びごみ処理業務等の民間委託や生活介護事業の民営化により減少した。この結果、令和3年度と比較して普通会計全体で職員数が29人減少し、人口1,000人当たり職員数は前年度と比較して0.07人減少している。定数管理の計画として、令和4年度に策定した町田市職員定数管理計画(22-26)では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した『職員定数』について、令和3年度定数2,233人に対して、令和8年度定数を2,141人(92人削減)にすることを定めている。今後も「町田市職員定数管理計画(22-26)」に基づき、適切な職員定数管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 15/36 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取り組みを行い、近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレ指数は減少傾向にある。また、平成29年度からは勤労手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直し、令和2年度からは3月期末手当の廃止を実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

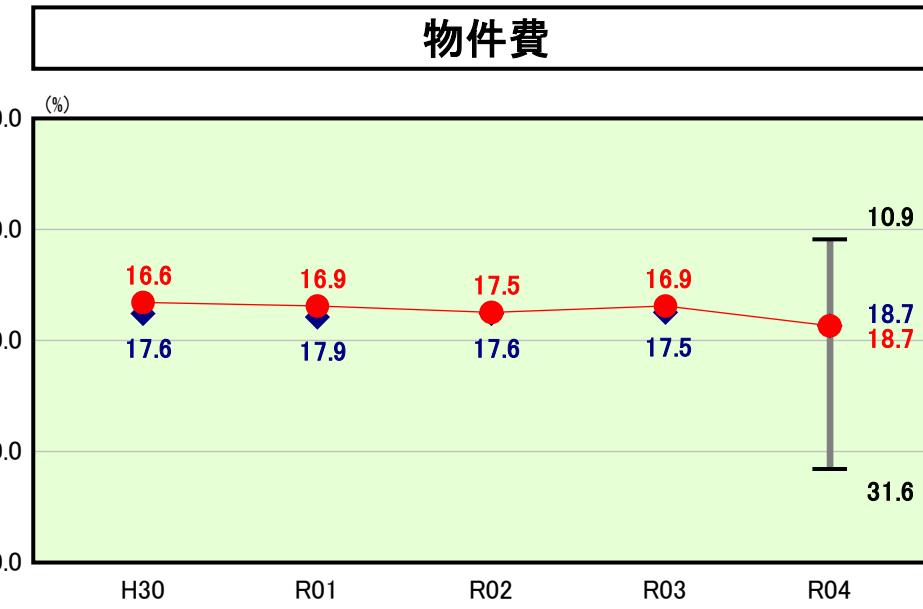
東京都町田市

経常収支比率の分析

人口	430,831	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	422,759	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	184,675,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	173,875,066	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実質収支	7,846,310	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	83,069,953	千円			
地方債現在高	90,637,099	千円			

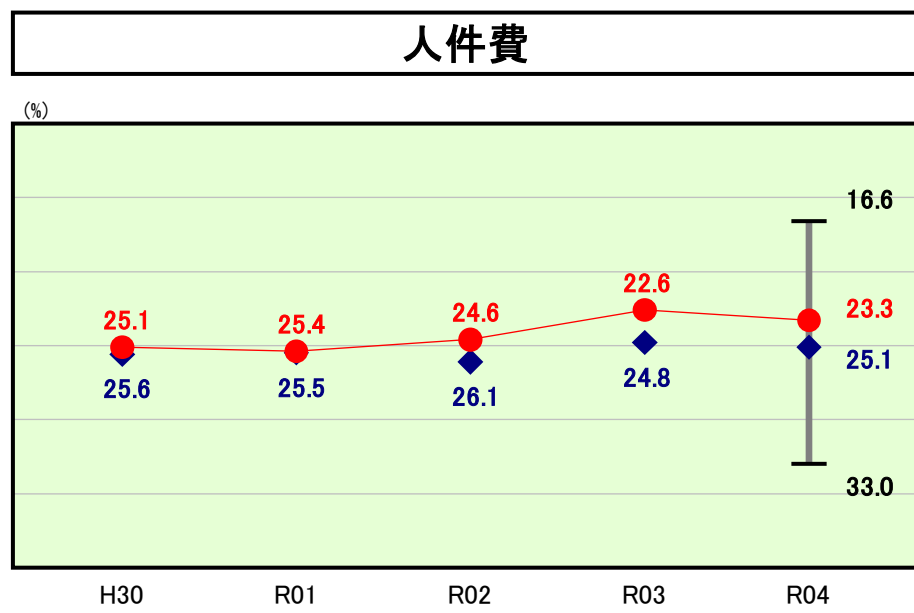


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



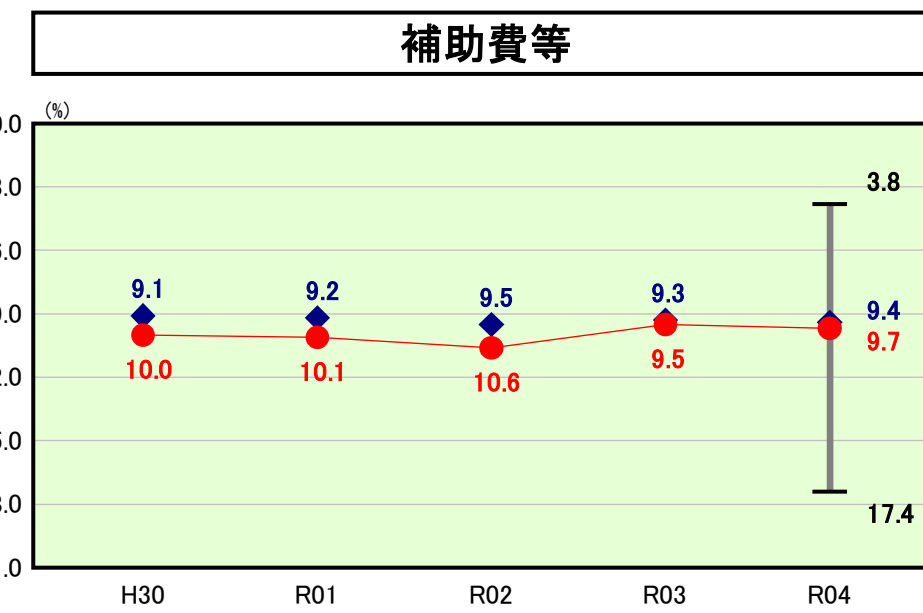
類似団体内順位 18/36 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、令和3年度と比較して1.8ポイント増加した。
 これは共通基盤整備運用事業や税務系システム整備運用事業の委託料の増加などが主な要因である。



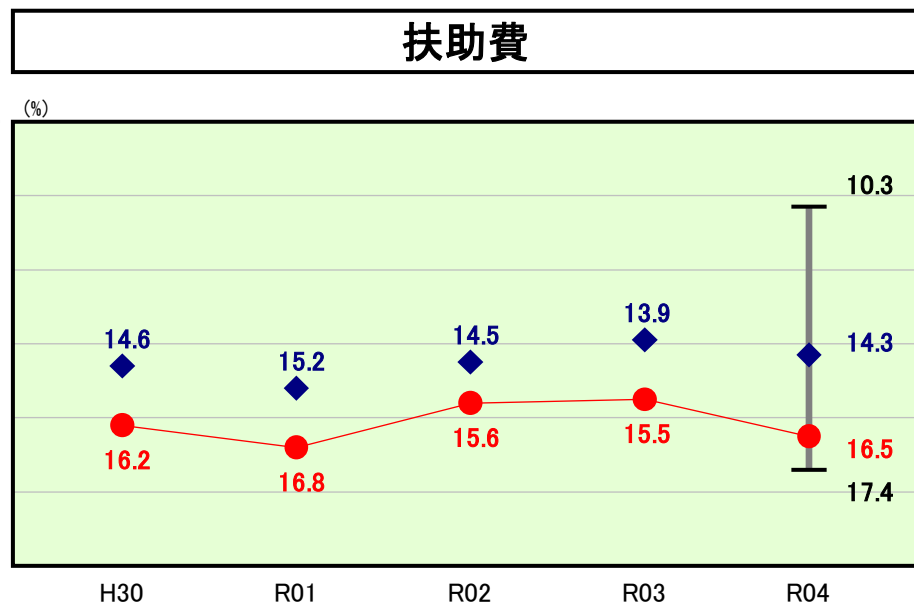
類似団体内順位 15/36 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は令和3年度と比較して0.7ポイント増加した。
 引き続き職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。



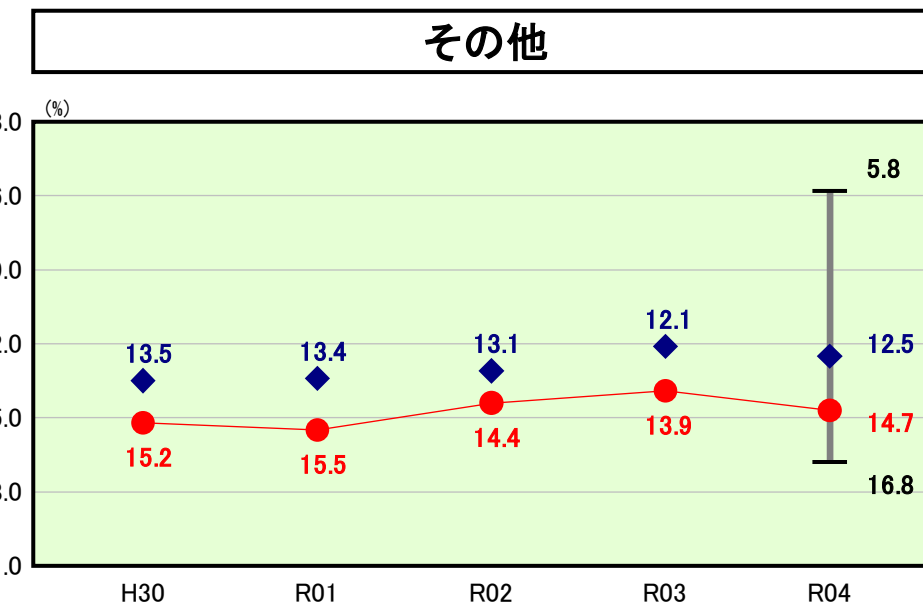
類似団体内順位 17/36 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、令和3年度と比較して0.2ポイント増加した。
 引き続き、常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



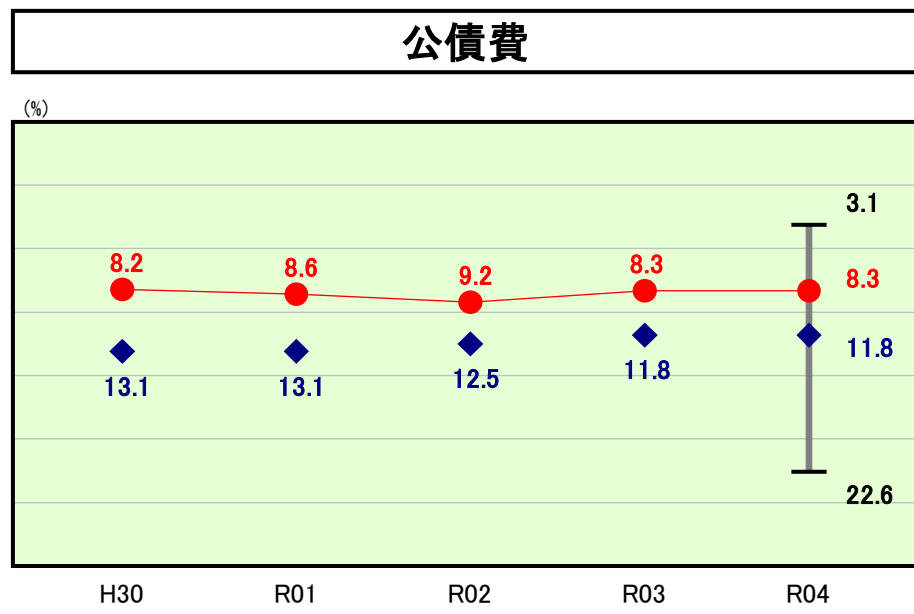
類似団体内順位 32/36 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、令和3年度と比較して1.0ポイント増加した。
 扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができない。また、社会福祉費における障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが扶助費の増加要因となっている。



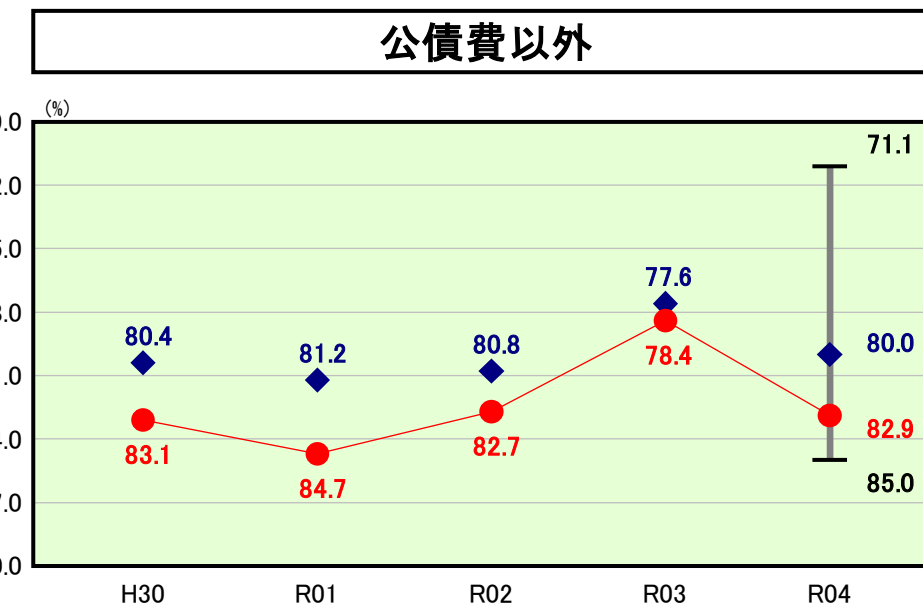
類似団体内順位 31/36 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、令和3年度と比較して0.8ポイント増加した。
 介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 7/36 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、令和3年度と同じく8.3%となった。
 過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討し、今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 30/36 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

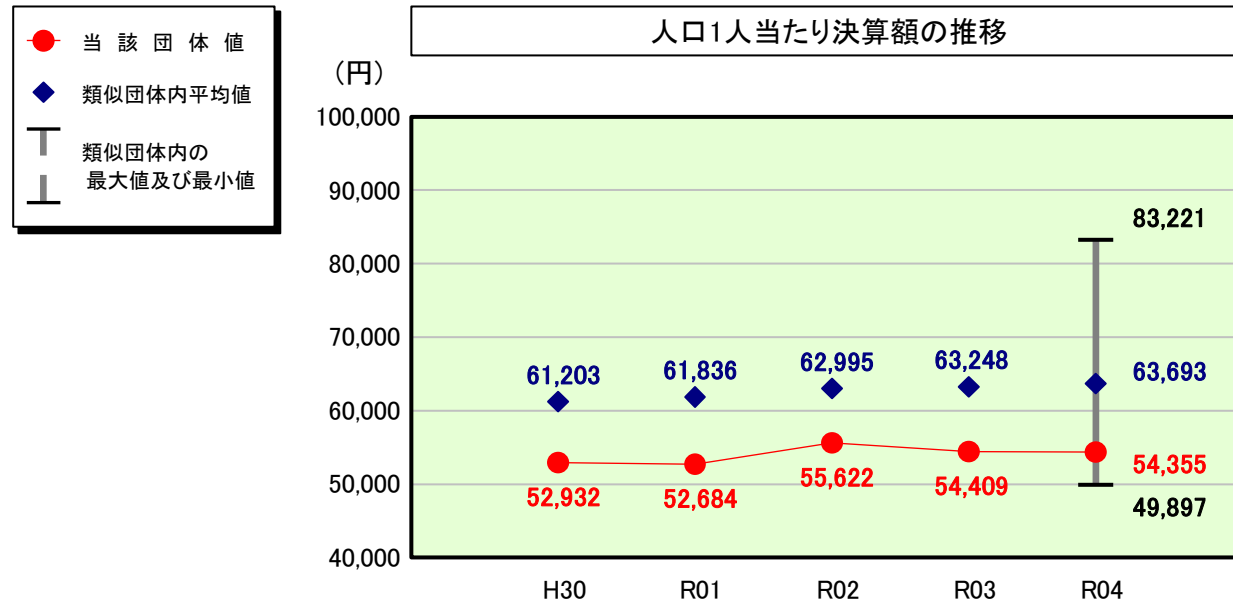
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、令和3年度と比較して4.5ポイント増加した。
 類似団体内平均値80.0%と比較して依然として高い傾向が続いているため、さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

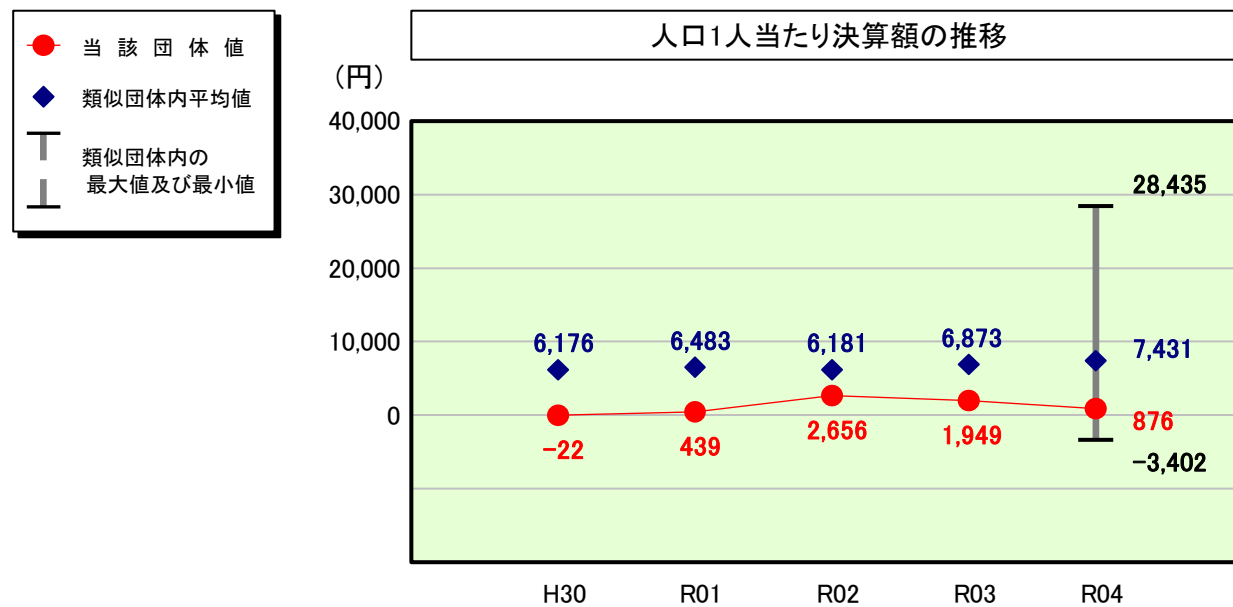
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,231,629	51,602	61,723	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	107,165	249	1,286	▲ 80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	905,383	2,101	1,067	96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,040,757	2,416	2,137	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	265,666	617	1,241	▲ 50.3
▲退職金	▲ 1,132,706	▲ 2,629	▲ 3,809	▲ 31.0
合計	23,417,894	54,355	63,693	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.81	6.06	▲ 1.25
ラスパイレス指数	99.4	99.8	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

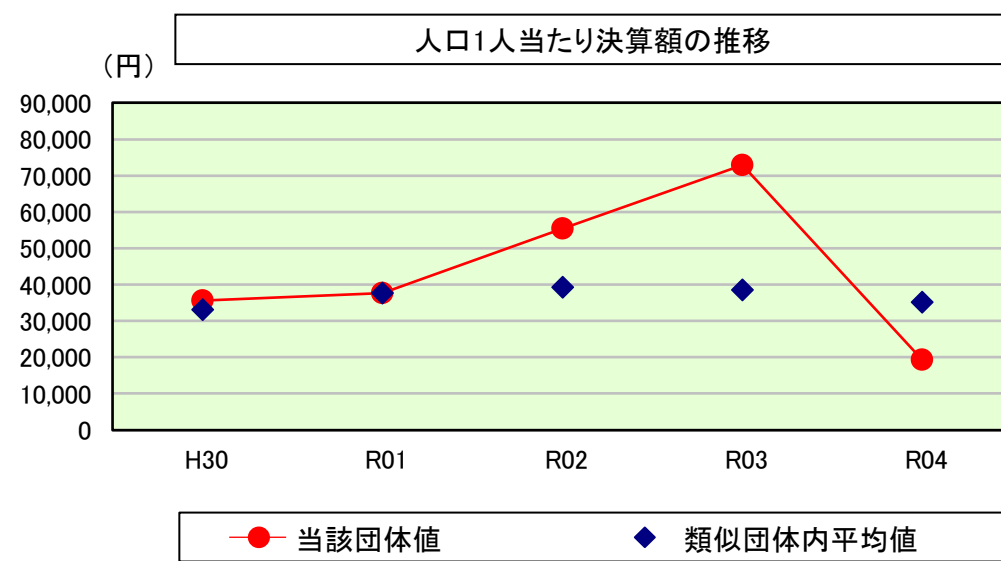


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,073,963	16,419	26,449	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,337,680	3,105	5,448	▲ 43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,695	6	445	▲ 98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	257,838	598	1,095	▲ 45.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,065,442	▲ 4,794	▲ 7,113	▲ 32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,229,301	▲ 14,459	▲ 18,923	▲ 23.6
合計	377,433	876	7,431	▲ 88.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

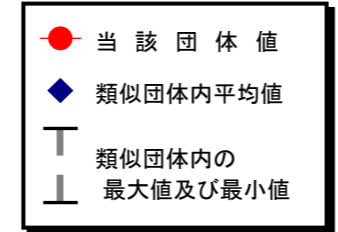
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	15,262,199	35,602	21.8	33,173	▲ 19.2	41.0
うち単独分	9,491,918	22,142	32.2	20,353	▲ 25.4	57.6
R01	16,133,435	37,623	5.7	37,644	13.5	▲ 7.8
うち単独分	11,517,485	26,858	21.3	24,939	22.5	▲ 1.2
R02	23,783,915	55,421	47.3	39,221	4.2	43.1
うち単独分	12,428,763	28,961	7.8	24,821	▲ 0.5	8.3
R03	31,348,668	72,839	31.4	38,566	▲ 1.7	33.1
うち単独分	16,244,202	37,743	30.3	24,059	▲ 3.1	33.4
R04	8,297,111	19,258	▲ 73.6	35,156	▲ 8.8	▲ 64.8
うち単独分	6,361,712	14,766	▲ 60.9	22,430	▲ 6.8	▲ 54.1
過去5年間平均	18,965,066	44,149	6.5	36,752	▲ 2.4	8.9
うち単独分	11,208,816	26,094	6.1	23,320	▲ 2.7	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都町田市

人口	430,831人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	422,759人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55 km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	184,675,921千円	将来負担比率	-%
歳出総額	173,875,066千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3
実質収支	7,846,310千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	83,069,953千円		
地方債現在高	90,637,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



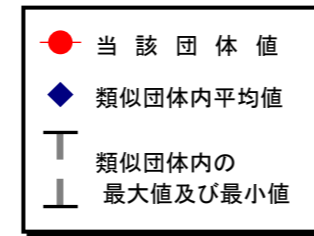
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり403,580円となっている。
 扶助費及び物件費について、それぞれ住民一人当たり136,787円、71,928円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間保育所運営費などが主な要因である。
 物件費については、共通基盤整備運用事業や税務システム整備運用事業の事業費などが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

東京都町田市

人口	430,831人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	422,759人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.55km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	184,675,921千円	将来負担比率	-%
歳出総額	173,875,066千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3
実質収支	7,846,310千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	83,069,953千円		
地方債現在高	90,637,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



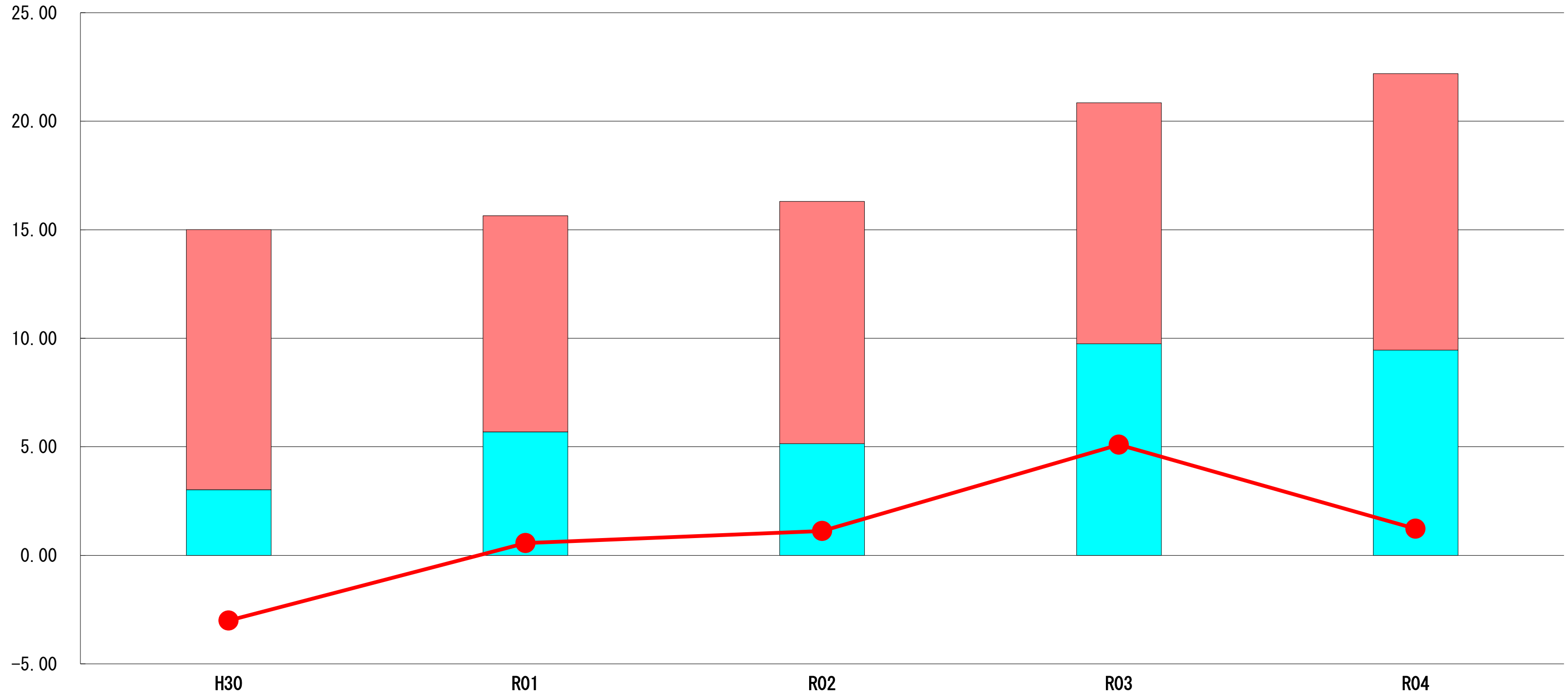
目的別歳出の分析欄
 民生費について、住民一人当たり203,293円となっており、前年と比較し5,766円低くなったものの、依然として類似団体平均値と比較して16,034円高くなっている。
 さらに、土木費について、住民一人当たり28,198円となっており、類似団体平均値と比較して5,993円低くなっている。
 民生費については、民間保育所整備支援事業や民間保育所運営支援事業などの補助費等が減少したことなどによる。
 土木費については、鶴川駅北口広場整備事業などの普通建設事業費が減少したことなどによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		11.99	9.96	11.17	11.11	12.75
 実質収支額		3.02	5.69	5.14	9.74	9.45
 実質単年度収支		▲ 3.01	0.57	1.12	5.10	1.22

分析欄

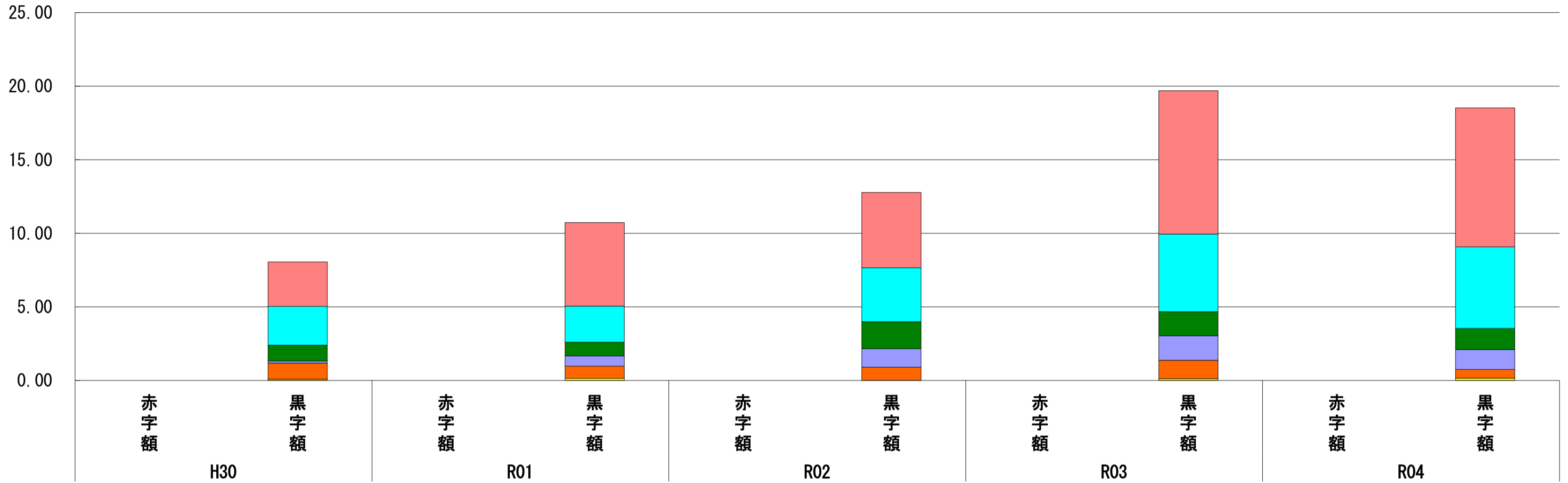
決算状況は歳入歳出ともに前年度を下回り、実質単年度収支は黒字であった。また、実質収支比率は9.5%となり、前年度の9.7%から0.2ポイント下がった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.02	5.68	5.13	9.73	9.44
町田市病院事業会計		2.63	2.44	3.66	5.28	5.55
町田市介護保険事業会計		1.08	0.94	1.83	1.63	1.43
町田市下水道事業会計		0.13	0.70	1.25	1.66	1.35
町田市国民健康保険事業会計		1.10	0.83	0.91	1.26	0.59
町田市後期高齢者医療事業会計		0.09	0.14	0.00	0.12	0.17
鶴川駅南土地区画整理事業会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度は、公営企業以外の全会計における実質収支の合計は96億8千万円の黒字となった。また、各公営企業会計の資金剰余額の合計は57億4千万円となっており、連結実質赤字額は生じていない。
 特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、社会経済状況の変化に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、これまで以上に積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化を図る。

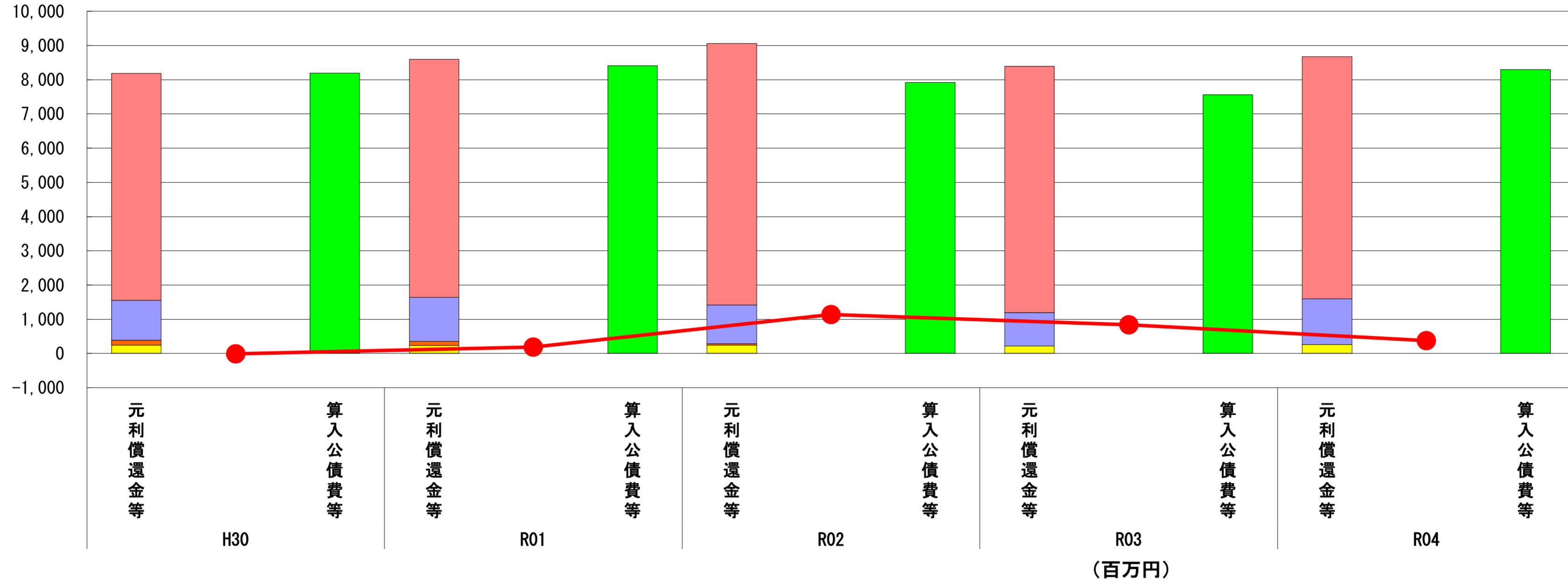
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都町田市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,627	6,964	7,647	7,201	7,074
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,171	1,283	1,133	975	1,338
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	115	38	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		239	238	244	217	258
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,195	8,412	7,924	7,558	8,294
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 10	188	1,138	837	379

分析欄

元利償還金については、公債費の後年度負担抑制のため、据置期間の短縮など、償還額の低減に取り組んでいる。しかし、新たな学校づくり推進事業の整備費用が2027年度以降増加することに伴い、元利償還金が今後増加の見込みである。

今後の市債の発行については、公債費の影響を考慮しつつ発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

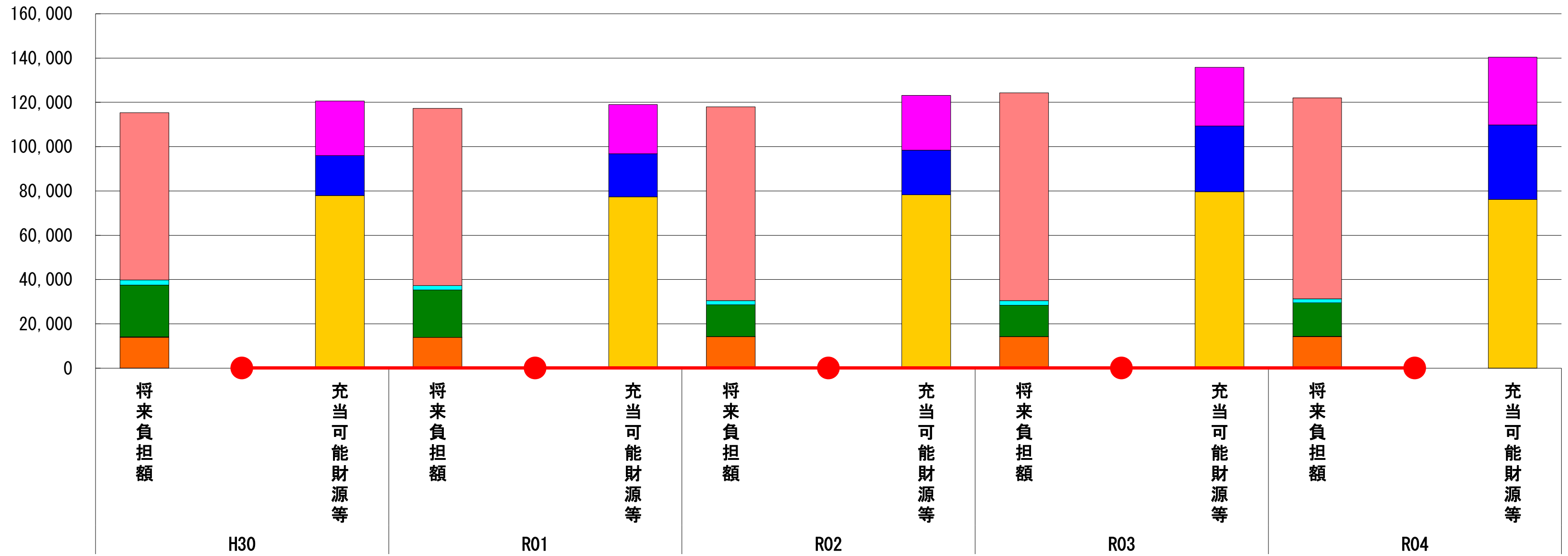
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		75,563	79,990	87,483	93,810	90,649
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,284	1,954	1,867	2,049	1,776
	公営企業債等繰入見込額		23,388	21,375	14,424	14,111	15,204
	組合等負担等見込額		202	74	23	20	17
	退職手当負担見込額		13,886	13,890	14,230	14,278	14,311
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		24,612	22,135	24,788	26,477	30,553
	充当可能特定歳入		18,094	19,494	20,066	29,724	33,656
	基準財政需要額算入見込額		77,870	77,351	78,319	79,673	76,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,254	▲ 1,696	▲ 5,146	▲ 11,607	▲ 18,449

分析欄

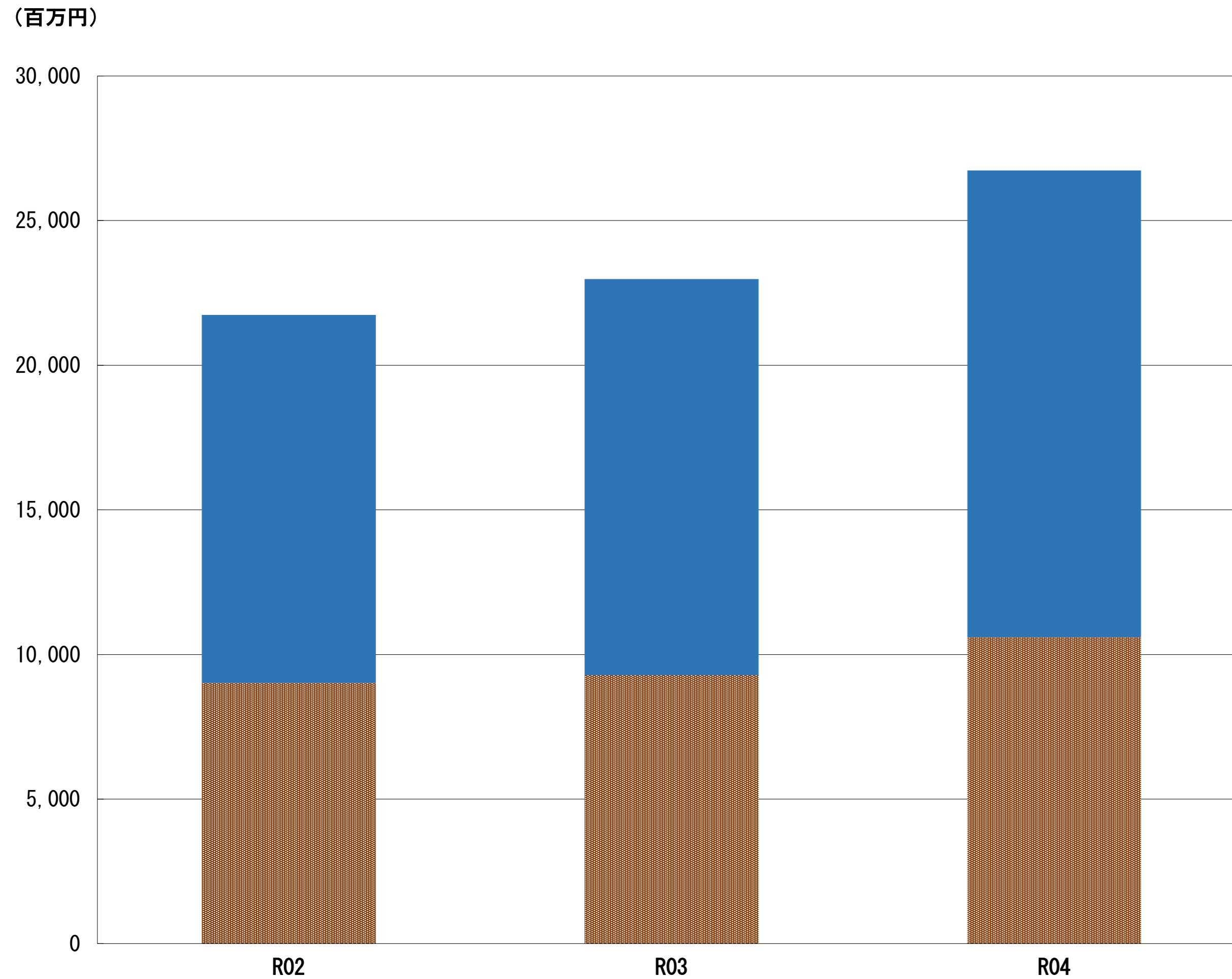
一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。令和3年度と比較すると、将来負担額は減少し、充当可能財源等は増加しており、将来負担額を上回っている。

令和4年度の将来負担額における地方債現在高は、市債発行額を抑制したことなどにより減少している。

令和4年度の充当可能財源等については、剰余金を財源とした財政調整基金の増加などにより充当可能基金が増加したことによるものである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		9,016	9,285	10,592
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		12,729	13,690	16,139
公共施設整備基金		6,566	6,755	8,421
職員退職手当基金		1,580	2,317	2,896
廃棄物減量再資源化等推進整備基金		2,065	1,991	2,027
緑地保全基金		1,492	1,432	1,240
多摩都市モノレール基金		750	751	1,001
基金残高合計		21,745	22,975	26,731

基金全体

（増減理由）

令和4年度末の基金現在高は約267億円となり、前年度から約38億円の増加となっている。
増加した理由は、主に公共施設整備基金で約17億円、財政調整基金で約13億円増加したことによる。

（今後の方針）

各基金の目的に照らし合わせ、活用する際には慎重に検討し、積み立て及び取崩しを実施する。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度末残高は約106億円と前年度から約13億円増加した。
市民税（法人・個人）の増収や、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増収などにより、約64億円の積立を行うことができたことなどが要因である。

（今後の方針）

生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれていることを踏まえ、今後の財政状況も見据えて収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩しについて検討する。

減債基金

（増減理由）

利用していない

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 公共施設整備基金は、公共施設の整備に必要な資金に充当することを目的としており、令和4年度は市庁舎計画修繕事業や文化施設計画営繕事業に充当した。
- 廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、廃棄物の減量、再資源化を図ることにより、資源の有効活用を促進し、循環型社会の形成に寄与することを目的としており、令和4年度は循環型施設整備事業や剪定枝資源化事業に充当した。
- まちだ未来づくり基金は、町田市の未来づくりを応援するために寄附された寄附金を適正に管理し、市政運営に活用することを目的としており、令和4年度は鶴川駅周辺街づくり事業やトライアル発注商品認定事業に充当した。

（増減理由）

今後の老朽化した施設の大規模改修や維持保全の経費に対応するため、公共施設整備基金積立金が増加した。

（今後の方針）

町田市の公共施設は、その半数以上が30年以上経過しており、施設の老朽化に伴い公共施設等の維持保全に係る経費が増加している。
また、新たな学校づくり推進事業における小中学校の統廃合や公共施設の再編などによる経費が増加する見込みである。
上記のような経費に活用するため、基金残高を確保していく。